

平成25年度予算見積調書

課室名：建築安全課
 担当名：震災対策・構造指導担当
 内線：5523 (単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B29	緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業		一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	住宅・建築物耐震改修促進費			
事業期間	平成24年度～平成27年度	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			戦略項目	05 大規模災害への備え			
					分野施策	010502 震災に強いまちづくり				
1 事業の概要 緊急輸送道路は、震災後の救命救急、物資輸送及び復旧活動の「要」であるため、これらの道路を閉塞する民間建築物の耐震化が急務となっている。 県と市町村との役割分担のもと、地元市と連携し耐震化を促進する。			5 事業説明 (1)事業内容 緊急輸送道路を閉塞する建築物や避難所の所有者に対し、耐震化に係る費用の一部を補助する(4月～3月) (2)事業計画 補助予定件数							
(1) 緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進事業 153,923千円						平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	
			県所管分 (52市町村)	耐震診断 耐震改修(建替)設計 耐震改修(建替)工事		9件 5件 4件	12件 6件 3件	9件 6件 6件	30件 17件 13件	
			10市所管分	耐震診断		8件	18件	31件	57件	
			(3)事業効果							
			県所管分	平成27年度末までに建築物の耐震性を確認 (多数の者が利用する一定規模以上の建築物については平成26年度末までに耐震性を確認)						
			10市所管分 (特定行政庁)	平成27年度末までに建築物の耐震性を確認						
2 事業主体及び負担区分 (1) 県所管分(国1/3, 県1/3), 事業者1/3 10市所管分(診断費)(国1/3, 県1/6), 市1/6, 事業者1/3			(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 埼玉県緊急輸送道路閉塞建築物耐震化促進協議会(県、特定行政庁11市により連携して耐震化を促進) 耐震改修費等に対して県内3金融機関による融資支援(平成24年12月取扱い開始)							
			(5) その他 優先度による絞り込み(主要な第1次特定緊急輸送道路沿道の建築物の耐震化促進)							
3 地方財政措置の状況 あり 補助金額の1/2について特別交付税交付										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 事業に係る人件費 9,500千円 (1.0人)										
予算額			財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
			国庫支出金							
決定額	153,923	76,799						77,124	28,984	
前年額	124,939	62,400						62,539		